

第13表 地域別、職種別給与額等（事務・技術関係職種）

規模計

（平成15年職種別民間給与実態調査）

職種名	地域名	調査実人員	平均年齢	平成15年4月分平均支給額		
				きま る給 与 (A)	うち 時間 外手 当(B)	(A - B)
		人	歳	円	円	円
事務 ・ 技術 課 長	北海道・東北	1,726	47.4	529,802	3,913	525,889
	関東甲信越	5,154	47.4	556,811	5,413	551,398
	東京都	2,526	46.7	640,886	2,310	638,576
	中部	2,691	47.4	558,723	2,978	555,745
	近畿	2,973	47.5	582,320	1,994	580,326
	中国・四国	2,453	48.1	525,645	3,160	522,485
	九州・沖縄	2,219	48.4	537,446	3,629	533,817
事務 ・ 技術 係 員	北海道・東北	18,365	33.8	304,923	43,084	261,839
	関東甲信越	39,081	33.3	333,103	49,821	283,282
	東京都	24,435	32.2	347,048	46,346	300,702
	中部	24,044	32.4	314,425	42,233	272,192
	近畿	27,295	33.7	337,070	38,608	298,462
	中国・四国	22,279	34.0	304,413	41,633	262,780
	九州・沖縄	21,128	33.5	305,862	40,189	265,673

第14表 民間における初任給の改定状況

(平成15年職種別民間給与実態調査)

学 歴	項 目	採用あり	初 任 給 の 改 定 状 況			採用なし	不 明
			増 額	据 置 き	減 額		
			%	%	%		
大 学 卒		47.8	(11.0)	(84.4)	(4.6)	52.1	0.1
高 校 卒		20.0	(11.3)	(84.8)	(3.9)	79.9	0.1

- (注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである。  
 2 ( ) 内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第15表 民間における借家・借間居住者に対する住宅手当の支給状況

(平成15年職種別民間給与実態調査)

借家・借間居住者に対する住宅手当 月額最高支給額の中位階層	27,000円以上 28,000円未満
----------------------------------	------------------------

備考 公務員の場合、住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第16表 民間における交通用具使用者に対する通勤手当の支給状況

(平成15年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	事業所割合
支給	83.6 %
非支給	16.4

支給形態		事業所割合	
運賃相当額制	全額支給制	20.8 %	65.2 %
	制限支給制等		34.8
距離段階別定額制		66.0	
一律定額制		3.4	
その他		9.8	

(注) 支給形態別事業所の割合は、交通用具使用者に対する通勤手当を支給する事業所を100とし、全額支給制及び制限支給制等の割合は、運賃相当額制の事業所を100とした割合である。

第17表 民間における賞与の配分状況

(平成15年職種別民間給与実態調査)

	課 長 級		係 員 級	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
夏 季	61.5 %	38.5 %	66.5 %	33.5 %
冬 季	61.4	38.6	66.3	33.7

第18表 民間における寒冷地手当の支給状況

(平成15年職種別民間給与実態調査)

地 域	北 海 道	青 森 県	岩 手 県	秋 田 県	山 形 県	新 潟 県	長 野 県
事業所割合	73.2 %	45.7 %	35.5 %	41.6 %	33.0 %	30.5 %	28.7 %

(注) 事業所割合は、地域内に本社・支社・工場等が所在するもののうち、寒冷地手当が支給されている事業所の割合である。

### 3 生計費関係

#### 平成15年4月の標準生計費算定方法

国民一般の標準的な生活の水準を求めため、「家計調査」(総務省)等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

#### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費……………食料

住居関係費……………住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費……………被服及び履物

雑費Ⅰ……………保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ……………その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

#### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査(全国・勤労者世帯)における平成15年4月の費目別平均支出金額(日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの)に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、平成11年の「全国消費実態調査」(総務省)の勤労単身世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費者物価、消費水準の変動分を加味して、平成15年4月の費目別標準生計費を算定した。

#### (参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成14年1月～12月の家計調査の調査世帯(全国・勤労者世帯)のうち、就業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第19表 費目別，世帯人員別標準生計費（平成15年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	29,750	35,060	47,070	59,080	71,090
住居関係費	24,370	53,890	49,350	44,820	40,280
被服・履物費	9,420	5,960	8,420	10,870	13,330
雑費 I	43,940	44,420	64,620	84,810	105,020
雑費 II	14,640	28,120	32,040	35,960	39,890
計	122,120	167,450	201,500	235,540	269,610

<参考> 費目別，世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.464	0.623	0.782	0.941
住居関係費	1.012	0.927	0.842	0.756
被服・履物費	0.359	0.507	0.655	0.803
雑費 I	0.324	0.471	0.618	0.766
雑費 II	0.361	0.411	0.461	0.512

## 4 労働経済関係

第20表 労働経済指標

項目 年度 年月	①	②	③	④	⑤		⑥			⑦	
	実質国内 総生産 (GDP)	常用雇用 指数 (調査 産業計)	有効求人 倍率 (季節 調整値)	完全 失業率 (季節 調整値)	きま つて 支給 する 与 給		所定内給与 (調査産業計)			所定外 給与	
	前年度比・ 前期比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(倍)	(%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)
平成13年度	△1.2	△1.5	0.56	5.2	308.4	△0.2	284.7	0.1	0.5	23.6	△4.9
14年度	1.5 (p)	△1.6	0.56	5.4	306.1	△0.7	281.6	△1.0	△0.3	24.5	3.7
平成14年4月		△1.4	0.52	5.3	308.6	△1.0	283.6	△1.0	0.0	25.0	△1.4
5月	1.3	△1.5	0.52	5.4	303.3	△1.3	279.9	△1.5	△0.8	23.5	△0.4
6月		△1.6	0.53	5.4	306.0	△1.4	282.2	△1.4	△0.6	23.8	0.4
7月		△1.7	0.54	5.4	304.2	△1.7	281.0	△1.8	△0.8	23.2	△0.1
8月	0.6	△1.7	0.53	5.5	304.1	△1.3	280.5	△1.7	△0.7	23.6	3.3
9月		△1.5	0.55	5.4	304.5	△1.0	281.0	△1.3	△0.5	23.4	3.5
10月		△1.6	0.56	5.5	307.4	△0.6	282.7	△1.1	△0.1	24.7	4.5
11月	0.4	△1.6	0.57	5.3	308.4	△0.4	282.9	△1.1	△0.3	25.5	7.8
12月		△1.5	0.59	5.3	307.6	△0.4	281.9	△1.1	△0.4	25.6	8.4
平成15年1月		△1.7	0.60	5.5	304.3	0.2	279.6	△0.3	△0.1	24.7	5.8
2月	0.1 (p)	△1.7	0.61	5.2	305.8	0.4	280.5	△0.2	△0.1	25.2	7.4
3月		△1.7	0.60	5.4	307.0	0.4	281.4	△0.1	△0.1	25.6	5.8
4月		△1.7	0.60	5.4	308.1	△0.2	282.2	△0.4	△0.5	25.9	3.4
5月		△1.4	0.61	5.4	306.4	1.0	281.8	0.7	0.4	24.6	4.9
6月			0.61	5.3 (p)							
資料出所	内閣府	厚生労働省	総務省	厚生労働省							

(注) 1 (p)の付されている数値は速報値である。

2 ①は平成7年基準, ②, ⑤, ⑥, ⑦, ⑪, ⑫は平成12年基準である。

3 ②, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨は事業所規模30人以上の数値である。

⑧ 総実労働 時間数 (調査 産業計)	⑨ 所定外勞 働時間数 (調査 産業計)	⑩ 消 費 支 出 (名 目)				⑪ 消 費 者 物価指数 (総 合)	⑫ 国内企業 物価指数
		全 世 帯		勤 勞 者 世 帯			
(時間)	(時間)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)
153.6	11.1	306.4	△3.4	332.6	△2.6	△1.0	△2.4
153.4	11.6	304.6	△0.6	328.7	△1.2	△0.6	△1.6
157.8	11.8	320.1	0.6	346.7	△0.4	△1.1	△2.3
150.8	11.1	292.2	△2.7	313.8	△1.5	△0.9	△2.2
156.6	11.1	290.2	2.0	312.3	2.6	△0.7	△2.1
159.4	11.1	316.4	0.5	348.6	0.5	△0.8	△2.0
150.4	11.1	299.5	△0.9	322.8	△1.3	△0.9	△2.0
151.8	11.4	296.1	4.5	322.8	3.2	△0.7	△2.0
156.5	11.8	304.0	△1.0	325.9	△1.7	△0.9	△1.6
158.6	12.1	288.4	△2.3	307.6	△3.7	△0.4	△1.2
153.7	12.3	356.6	△1.1	380.5	△3.8	△0.3	△1.2
143.1	11.5	299.0	△2.0	319.8	△2.5	△0.4	△1.0
151.1	11.8	271.3	△1.3	294.0	△1.9	△0.2	△0.9
151.6	12.4	321.3	△2.6	350.3	△2.5	△0.1	△0.8
157.7	12.2	316.1	△1.2	343.3	△1.0	△0.1	△0.8
153.4	11.6	288.8	△1.1	307.1	△2.1	△0.2	△1.0
				312.1 (p)	△0.1 (p)	△0.4	△1.0 (p)
省		総	務	省		日本銀行	